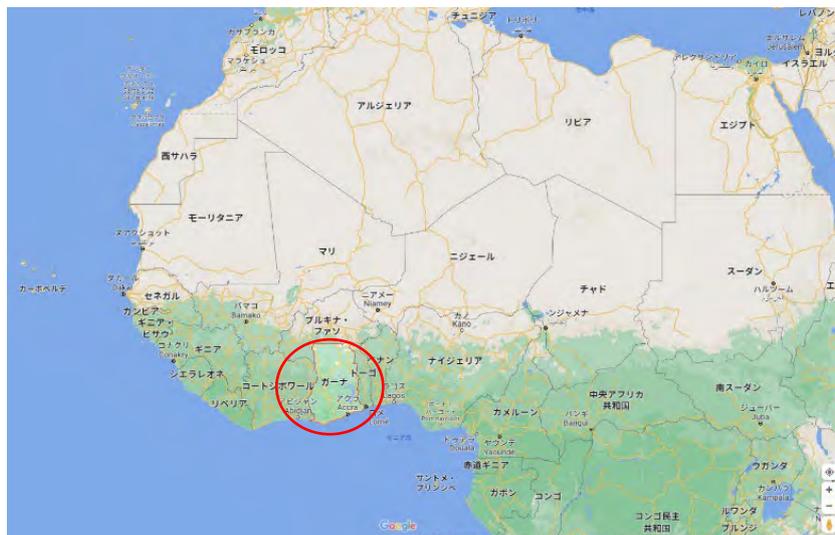


第四章 ガーナ共和国

1. 社会状況

同国の地図、主要経済指標及び概況一覧を以下に示す。



図：ガーナ地図 出典：google map

表：ガーナ主要経済指標及び概況一覧

項目	内容	出典
国土面積	238,537 km ² 日本の約3分の2	(1)
人口	3,107万人(2020)	(2)
人口増加率	2.1%(2020)	(2)
首都	アクラ	(1)
主要言語	英語(公用語)、各民族語	(1)
主要宗教	キリスト教70%、イスラム教17%、その他	(1)
GDP	685.3億USドル(2020)	(2)
経済成長率	0.4%(2020年)	(2)
GNI / 人	2,340 USドル(2020年)	(2)
貧困率	12.7%(2016)(1日あたり1.9ドル以下の収入)	(2)
主要貿易品目	輸出：金、石油、カカオ豆、ナッツ類 輸入：機械類、自動車類	(1)
主要貿易相手国	輸出：スイス、中国、UAE、インド、米国 輸入：中国、オランダ、米国、インド、UAE	(1)
対日貿易(2019年)	対日輸出：144.9億円 カカオ豆、非鉄金属(アルミニウム及び同合金)、金属鉱等 対日輸入：約198.8億円 自動車、ゴム製品、魚介類	(1)
進出日本企業	48社(2020年10月)	(1)
主要援助国	(1) 米国(218.67) (2) ドイツ(73.72) (3) 日本(70.13) (4) カナダ(69.71) (5) フランス(54.71) (2018年、単位：100万ドル)	(1)
通貨	ガーナセディ (1米ドル=5.70ガーナセディ)(2019年(推定値))	(1)

(出典：(1)外務省 基礎データ, 2016 (2)世銀 <https://data.worldbank.org/country/ghana>)

1-1. 政治

1957年の独立から1981年のローリングス政権発足までの25年間に4回のクーデターを含め、頻繁に政権交代が繰り返された。1990年代に入って民主化が進み、1992年、1996年に複数政党制の下で平和裡に大統領選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下で長期にわたる政治的安定を享受した。ローリングス大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し、2000年12月の大統領選挙には出馬せず、新愛国党（NPP）のクフォー候補が選出され、翌2001年1月に正式に大統領に就任した。これによりガーナの歴史上初めて、選挙による与野党間の政権交代が平和裡に実現した形となった。2008年、国家民主会議（NDC）のミルズ大統領が選出されたが、2012年7月、同大統領が逝去したことを受け、憲法の規定に従いマハマ副大統領が大統領に就任した。2012年12月、大統領選挙が行われマハマ大統領が当選した。2016年12月、大統領選挙が行われ、NPPのアクフォ＝アド候補（元外相）が当選し、平和裏に政権交代が行われた。2020年12月、大統領選挙が実施された結果、NPPのアクフォ＝アド大統領が再選され、2021年1月から2期目を務めている。

1-2. 外交

外交基本方針としては、非同盟中立を基調に、近隣諸国との関係を重視する一方、日本を始め、英、米、仏等先進国との関係を強化している。特に、アフリカ連合（AU）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の主要メンバー（2014年及び2020年-2022年にはECOWAS議長国、2007年にはAU議長国）としてアフリカ地域全体の平和と安定にも積極的に貢献している。

1-3. 社会

ガーナはアフリカ大陸西部に位置し、西はコートジボアール、東はトーゴ、内陸部でブルキナファソと国境を接している。国土の南側はギニア湾に面しており、同国の海岸線延長は約550kmである。約22.5万km²に及ぶ排他的経済水域（EEZ）に対し、水深200m未満の大陸棚面積は比較的狭く約2.25万km²、沿岸漁業エリア（IFZ：主として沿岸漁業が行われる水深50m未満、海岸線から50km未満のエリア）は約1.67万km²である。

国内カカオ豆精算拠点として、コートジボワールに次いで世界第2位の生産量を誇り、石油と金に次いでガーナの主要輸出品目となっている。我が国のカカオ豆の7割以上はガーナからの輸入である。

1-4. 経済

ガーナ経済は農業・鉱業等に依存する典型的な一次産品依存型であり、主要輸出品も金、石油・カカオ豆が上位を占めており、国際市況及び天候の影響を受けやすい。主要産業の農業は国内総生産（GDP）の約20%、雇用の約半数を占める。

1957年に英国より独立した後、大規模インフラ案件の整備により開発への足がかりを築くが、1970年代後半から1980年代前半にかけて経済的困難に直面した。1983年から世銀主導の構造調整に取り組み、1980年代後半から平均5%のGDP成長率を維持し、アフリカの「優等生」と評さ

れた。しかし、1990年代の金やカカオの国際価格の低迷や原油の輸入価格高騰等により経済が悪化し、2001年誕生のクフォー政権は、同年3月、拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブ適用による債務救済を申請し、緊縮財政を基本とした経済改革を行った。2009年発足のミルズ政権下では、インフレ率の低下や為替レートの安定などマクロ経済指標の改善がみられたが、多額の債務をマハマ政権に引き継ぐことになった。2012年に発足したマハマ政権は、2015年4月、国際通貨基金（IMF）の支援プログラムを受け入れ、緊縮財政に取り組んでいたが、選挙による支出拡大により財政悪化を招いた。2017年に発足した第1次アクフォ＝アド政権は財政健全化を課題としつつ、各種構造改革、民間セクターの投資誘致を通じた産業育成、雇用の創出を最優先に取り組んだ。2021年発足の第2次アクフォ＝アド政権は第1次政権時の経済政策を踏襲するものと見られるが、新型コロナウイルスの世界的流行によるガーナ経済への影響を緩和し、若者を含む国民の雇用・生活水準を向上させることが喫緊の課題となっている。

近年の大きな動きとしては、2010年12月に開始された石油の商業生産が挙げられ、石油収入を含めた2011年の経済成長率は15%を記録した。また、2010年11月に適用されたGDP新算出法を基に計算した2019年の1人当たりGNIは1,190米ドルとなり、世銀の分類で中所得国となった。

1-5. 水産業の産業内での位置づけ

第一次産業に属するガーナの水産業は産業としての役割も大きく、漁業に直接従事する約 21 万人の漁民と漁船や漁具の製造やメンテナンスや流通・加工等の関連産業で従事する人たちを含めると同国労働人口の約2割に当る220万人（Ghana Statistical Service、2013）に雇用を提供している。

ギニア湾が好漁場であることから、ガーナでは早くから漁業が発達しており 1800 年代には早くも熟練した漁民の海外進出が始まったとされている。1940 年代にはカヌーへの船外機の導入や木造船内機船の使用が開始されるなど、伝統的な漁業から近代的な漁業への転換についても近隣諸国の先駆けとなってきた。

GDPにおける水産業の割合の割合は2013年の1.49%から2020年の0.94%に低下し、2021年には1.04%に増加した（2021年 Annual performance report）。

ガーナはアフリカでも有数の漁業国で、トロール漁業などの大規模漁業と沿岸小型漁船、カヌーによる沿岸漁業が盛んに行われ、漁業生産量は約 2020 年の 41 万トン/年から 2021 年の約 54 万トン/年の生産量が増加した。養殖生産量は、80%以上をティラピアが占め残りの 20%をナマズ（*Clarias sp.*、*Heterobranchus sp.*）とナイルアロワナ（*Heterotis niloticus*）が占め、2020 年の約 6 万トン/年から 2021 年の約 10 万トン/年に増加した。

また、年間水産物消費量は、約 25kg/人に達し、世界平均の 18.6kg/人（中国を除くと 15.4kg/人）を上回る有数の消費国となっている（2012年 FAO 統計）。しかしながら、高い水産物需要に国内漁獲量が追いつかず 2021 年には約 27 万 トンの水産物を輸入している。

2. 水産業の現状

以下、ガーナ共和国水産養殖省 HP、FAO (Fishery and Aquaculture Country Profiles (Ghana))および 2022-2026 MARINE FISHERIES MANAGEMENT PLAN VALIDATED等を参考に整理した。

2-1. 漁業・養殖業生産状況

1) 漁業

ガーナ政府の年報（2021年）によると、海面漁業生産量は 393,970 トン/年、内水面漁業生産量は 145,272 トン/年、養殖生産量は 89,375 トン/年である。

ガーナでは、漁船のサイズ・使用漁具等によって零細漁業・半企業型漁業・企業型漁業・マグロ漁業に分類されている。零細漁業は全長 3m~20m の木造カヌーで旋網・刺網・釣り等を行っている。2020年の政府統計によると零細漁業の動力船は 12,848 隻、非動力船が 1,427 隻で、年間漁獲量は 170,149 トンである。そして、半企業型漁業は全長 20~30m の船内機木造船でトロールと、全長 8~10m で小型船内機船で旋網を行っている。2020年の政府統計によると 224 隻で、年間漁獲量は 11,353 トンである。また、企業型漁業は、全長 30m 以上の鋼船で着底トロールを行っている。2020年の政府統計によると 76 隻で、年間漁獲量は 37,507 トンである。マグロ漁業は、ICCAT の管理のもと自国 EEZ 内と公海で 14 隻が釣りで年間 13,173 トンを漁獲し、16 隻が旋網で年間 77,137 トンを漁獲している。しかし、「ノルウェー海洋研究所 (IMR) 2006」、「中東大西洋漁業委員会 (CECAF) 2007」、「大西洋マグロ類保存国際委員会 (ICCAT) 2007」などの各種調査によればガーナの海洋水産資源は、過剰漁獲もしくはその直前の状況にあると指摘されている。

FAO 公表データによると、ガーナにおける漁業生産量は、約 35 万トン/年前後で横ばいとなっている。魚種は海水魚が太宗を占め、その他淡水魚の生産がある。養殖業では、淡水魚の生産が増加傾向にあり、一部甲殻類が含まれる。

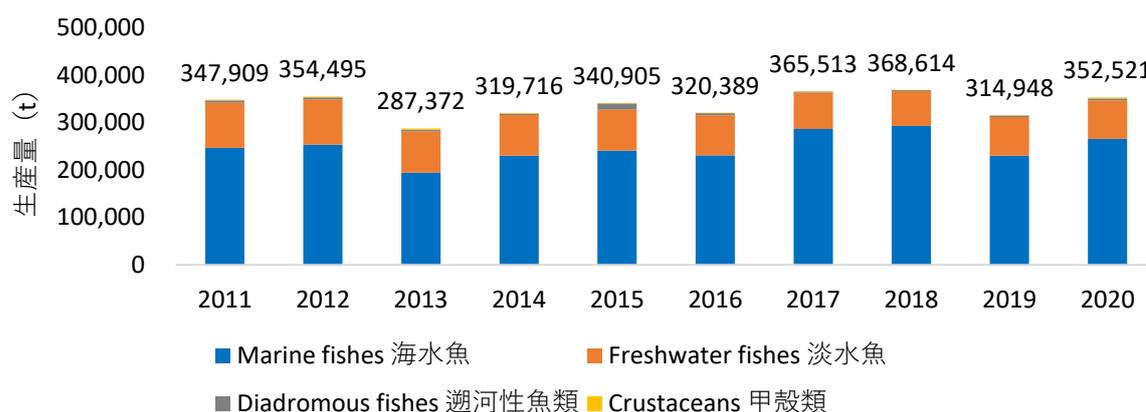


図 漁業生産量の推移 (出典：FAO 統計)

2) 養殖

一方、養殖においては、2000年以降、ボルタ湖等を利用した近代的な養殖事業が推進され2011年以降も徐々に生産量を増加させている。

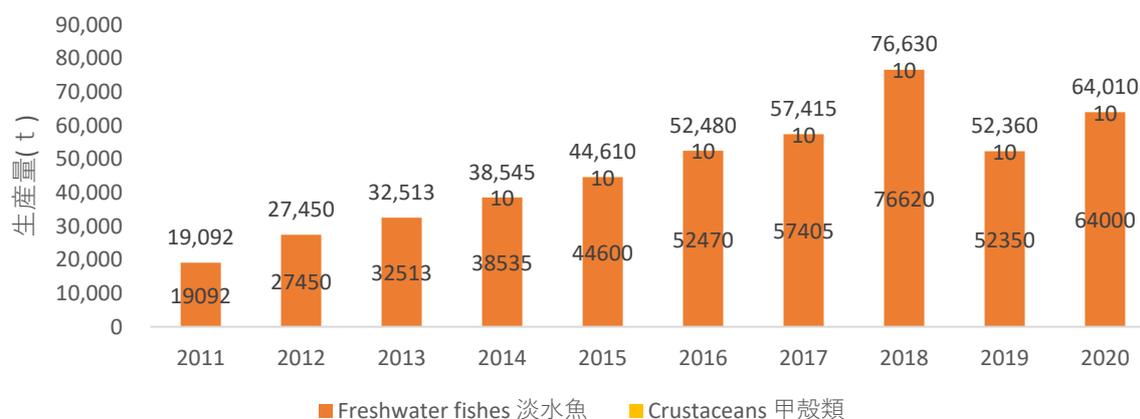


図 養殖生産量の推移 (出典：FAO 統計)

2-2. 水産物貿易額の推移

FAO公表データによると、ガーナからの輸出額は増加傾向にあり、2019年時点で201,053千USドルである。魚（調理または保存）が大宗を占め、その他、魚（生鮮、冷蔵または冷凍）や甲殻類がある。

輸入額は、2013年をピークに、以降、減少傾向にある。魚（生鮮、冷蔵または冷凍）が大宗を占める。

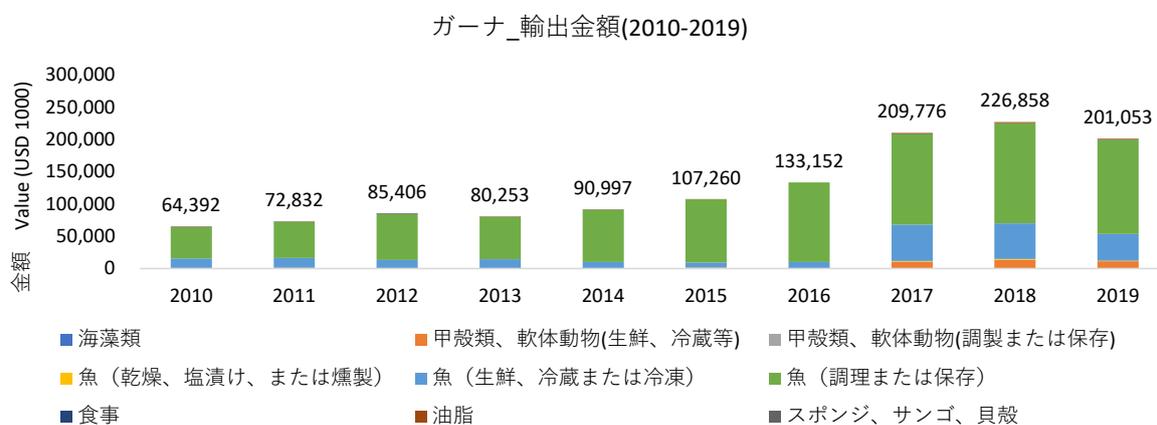


図 水産物輸出金額の推移 (出典：FAO 統計)

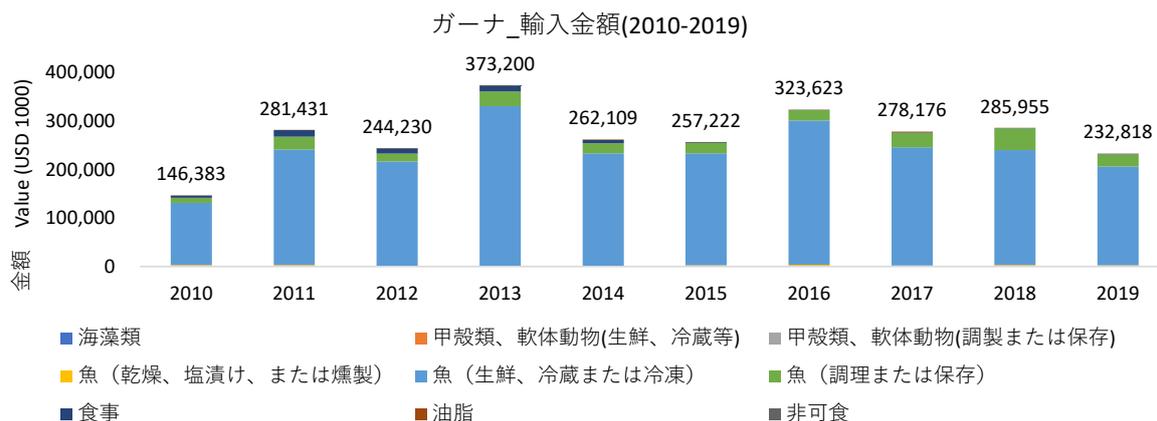


図 水産物輸入金額の推移 (出典：FAO 統計)

2-3. 資源管理体制

ガーナの水産行政機関は、水産養殖開発省 (MoFAD) が「財務管理」「採用」「調査・統計・情報管理」「計画・監理・評価」を担い、水産委員会が水産養殖開発省 (MoFAD) によって作成される計画の実施機関である。水産委員会は、下記の 4 つ部と 4 つの課が編成されている。この内、資源管理を管轄するのは海面漁業管理部である。

- ・ 海面漁業管理部 (MFMD)
- ・ 内水面漁業管理部 (IFMD)
- ・ 水産科学調査部 (FSSD)
- ・ モニタリング、コントロール、サーベイランス部 (MCSD)
- ・ 魚病対策課
- ・ 評価モニタリング課
- ・ ポストハーベスト課
- ・ 運営管理課
- ・ IT 課

2-4. 関連法規・規則及び管理実態状況

1) 関連法規・規則

ガーナの漁業法は、2002 年に制定され 2014 年と 2015 年に改正され、漁業管理、養殖、水産物取引に関する規制等を規定している。2021 年には、ガーナの漁業・水産養殖開発大臣 Mavis Hawa Koomson がガーナの漁業生産性を強化するために、現行の漁業法に代わる新しい法律の起草を開始したと表明した。

2) 管理実態状況

中期支出計画 (MEDIUM TERM EXPENDITURE FRAMEWORK (MTEF) (2022~2025) によると管理の計画として下記が挙げられている。

海面漁業管理

- 新しい漁業管理計画策定（2022-2026）
- 全漁船対象の禁漁期実施
- 禁漁期の資源量への影響評価
- カヌー所有者への身分証明書発行
- 共同管理政策の実施
- 共同管理計画の策定と実施
- サイズ、漁具に基づく沿岸漁船の再分類

内水面漁業の資源管理

- 内水面漁業のカヌーの実態調査実施
- ボルタ川水系におけるカヌーおよび輸送船の登録／内水面漁業カヌー台帳整備
- 共同管理政策の実施

2-5. 水産関連インフラの状況

セコンディ水産振興計画準備調査報告書（平成 26 年 2 月）によると、ギニア湾沿岸には 300 を超える漁村コミュニティがあり、地先の浜や入江を基地に漁業活動を行っている。同国における主要な漁業活動の拠点地は、沿岸部に 12 ヶ所の主要水揚地と 2 つの漁港があり、内陸中東部のボルタ湖に面する 2 ヶ所の水揚地がある。

海岸部のなかで漁港インフラ施設（防波堤や大きな岸壁）を備えている水揚地は、首都近郊のテマ漁港とセコンディ漁港で、いずれも沿岸部東部と西部の一大漁業拠点となっている。中部州にはこの両港に匹敵する規模の施設を供えた水揚地はないものの、河口などの自然地形を活用してエルミナ、マンフォードなどの漁業拠点を形成しており、木造船内機船（沿岸漁船）の操業も行われている。

テマ漁港とセコンディ漁港のインフラ施設は、いずれも日本の援助により整備され、ガーナ港湾公社（以降、GPHA と称す）によって運営・維持管理されている。テマ漁港は、伝統的なカヌー漁船から、半企業型漁船、企業型漁船やマグロ漁船までの全ての漁船に対応する防波堤や水揚施設を有している。テマ漁港は、港内に製氷施設はないものの、後背地には民間の製氷工場や缶詰工場などが多数立地している。セコンディ漁港は、防波堤や水揚施設を有する漁港で、主にカヌー漁船と半企業型漁船が使用している。同港には、15 トンの能力を有する製氷施設が 1998 年に整備されているものの、同港で操業する現在の沿岸漁船数は計画当初から倍増しており、氷の供給も港内の製氷能力だけでは不足しており、港外にある民間製氷会社から調達している状況にある。

テマ漁港、セコンディ漁港およびエルミナ、マンフォードなどの主要水揚地は、沿岸部に水産物を供給するだけでなく、漁港周辺に燻製などの水産物加工施設が立地し、それらの施設で加工された水産物を合わせて、大量の水産物を供給する拠点となっている。

また、養殖業者への良質の種苗供給のために、MoFAD は SefwiWiawso と DormaaAhenkro の 2 つの公共種苗生産施設を整備した。さらに、アシャンティ地域のコナオドゥマセとグレーターアクラ地域のアシャイマン（Ashaiman）にある既存の種苗生産施設が改修された。



図-1-1-1(1) 主要水揚地と漁港の位置

図：主要水揚地と漁港の位置

出典：「セコンディ水産振興計画準備調査報告書（JICA,平成 26 年 2 月）」

2-6. 投資促進・産業育成に関連する情報

現地調査において MoFAD に投資促進・産業育成に関してヒアリングを行ったところ、「水揚げ場の整備については、既に中国が整備の検討を進めている。ジェームスタウン等が主な候補地である。支援額は他の分野を含めて 30 億ドル規模で、水産は 100 万ドル以下である」との回答であった。

2-7. 新型コロナウイルスの影響

現地調査においてヒアリングを行ったが、現状、新型コロナウイルスによる問題・課題は生じていないとのことであった。

2-8. 水産に係る開発・振興計画

現地調査で入手した「国家中期開発政策枠組み 2022-2025 年」によると水産セクターは、6つの国家開発課題の内の経済開発に挙げられており、その中で集中分野「漁業・養殖開発」として下記計画が挙げられている。

政策目標	戦略
持続可能な（※漁業）開発と養殖の確保 ※元文には無いが追加	<ol style="list-style-type: none"> 1. 養殖開発における民間投資のインセンティブ提供 2. 一貫して質の高い普及サービス提供 3. 食料・職業プログラムの為の養殖の実施継続 4. 若年層への養殖開発プログラムの計画・実施 5. 中核養殖家スキームの実施 6. 養殖センター開発 7. 種苗・研究・飼料生産施設建設の促進 8. 灌漑システムやその他の貯水池の使用促進 9. 魚病対策 10. バリューチェーン開発の推進 11. 自国消費と輸出のためのイノベーションサポート 12. コールドチェーン分野への投資 13. 混合ガソリンの分配システム確保 14. 海面・内水面の漁業法強化
持続可能な水産資源の開発と管理	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な海面の保存促進 2. 民間投資誘致のための水産インフラ改善 3. 違法漁業とポストハーベストロスの減少 4. 科学・調査・技術・イノベーションによる水産サブセクターの変革

3. 援助の実態・動向

3-1. 開発パートナー

表：水産分野他ドナーの援助動向

実施機関	内容
世銀（IDA）・GEF	West Africa Regional Fisheries Programme（WARFP） ：西アフリカ地域の持続的な水産資源管理
USAID・Rhode Island University	Ghana Substaminale Fisheries Management Project ：ガーナの共同管理、漁業権、漁獲努力量削減の実施条件の改善等

出典：水産・養殖開発省 HP 参照

3-2. 援助状況

1) 世界銀行

West Africa Regional Fisheries Programme（WARFP）は、西アフリカの地域における水産資源の持続可能な管理を改善することを目的としている。ガーナ政府は国内で WARFP のために 5,380 万米ドルの資金協力を受けており、この内 5,030 万米ドルは国際開発協会（IDA）から残りの 350 万米ドルは地球環境ファシリティ（GEF）から提供されている。政府は、この基金の一

部を、プログラムの下で調達される機材およびコンサルティングサービスの支払いに充てる予定である。

ガーナの水産資源の多くは乱獲されており、国内生産に加え冷凍魚輸入に毎年多額の外国為替が費やされている。しかし、これは持続的ではないことから、本プログラムでは下記の開発目標を掲げている。

- (1) 水産業を持続的に管理するための行政能力を強化する。
- (2) 違法漁業を減らす。
- (3) 水産資源の付加価値化および国が得る価値割合を増やす。
- (4) 養殖開発

2) USAID

Ghana Sustainable Fisheries Management Project は、2014年10月に USAID ガーナ（米国国際開発庁）が CRC（Coastal Resources Center）・URI（The University of Rhode Island）に持続可能な漁業管理プロジェクト（SFMP）の実施のための5年間の協力協定を締結し開始した。このプロジェクトは、過去10年間に水揚げ量が大きく減少した水産資源の内、特に食料安全保障に重要な海面の小規模漁業を対象としている。

（参考：The University of Rhode Island HP https://www.crc.uri.edu/projects_page/sfmp/）

4. 現地調査

4-1. 調査日程

令和4年7月31日（日）～8月7日（日）

日時	活動内容	宿泊地
7月31日	モンロビア（リベリア）→アクラ（ガーナ）	アクラ
8月1日	ガーナ大学表敬訪問 11：00～ 日本大使館表敬訪問 14：00～ JICA ガーナ事務所表敬訪問 16：30～ 水産・養殖開発省表敬訪問 18：30～ ・日程再確認 ・ガーナの水産セクター一般情報収集	アクラ
8月2日	中西部ギニア湾漁業委員会（CPCO）表敬訪問 10：00～ MCS ガーナ表敬訪問 11：00～ 養殖場調査（テマ、ashaiman）12：30～	アクラ
8月3日	水産現場調査（テマ漁港） （PCR 検査）	アクラ
8月4日	水産現場調査（ジェームスタウン）	アクラ
8月5日	アクラ（ガーナ）発	-
8月6日	ドバイ空港	-
8月7日	成田空港	-



4-2. 調査団員

池田 誠 (一社)マリノフォーラム21 海外水産コンサルティング事業部 技術顧問
守屋 良美 (株)アルファ水工コンサルタンツ 技術部 チームリーダー

4-3. 面談者リスト

氏名	所属／役職
University of GHANA / FISHERIES COMMISSION	
F.K.E.NUNOO	Head of Department Associate Professor Department of Marine & Fisheries Sciences
水産・養殖開発省 MoFAD Fisheries commission	
Paul Bannerman	副局長 Deputy Director
Grace Charway	Senior Manager
西中央ギニア湾漁業委員会 FCWC(CPCO)	
Abena Serwah ASANTE	Fisheries Technical Advisor
MCS Ghana	
Papa Yaw Atobrah	職員
Aquaculture demonstration center, Greater Accra (養殖場調査 (ashaiman))	
	センター長
テマ漁協	
Conishant Temeri	テマ水産委員会
在ガーナ日本大使館	
寺垣 ゆりや	一等書記官
今岡 哲哉	開発協力班 経済協力調整員
JICA ガーナ事務所	
荒木 康充	所長
勝又 俊宜	企画調査員 (農業・農村開発)
松崎 俊治	事務所員

5. 協力方針案の検討

5-1. 水産業の課題と対策

前述の面談者への要望聴取の結果は「資源管理」「零細漁業の近代化」「内水面養殖」「人材育成」に要約され、それらの実施状況や他ドナーの動向を総合的に勘案し、それら課題と水産委員会等へと確認した協力方針は以下であった。

1) 資源管理

ガーナは周辺国に比べて漁業が発展しているものの、漁民数や水揚げ情報の把握が不十分（不正確）で、効果的な資源管理ができていない。特に零細漁業のカヌー漁船に対してこの状況が顕著となっている。この原因として漁業者の登録・許可制度の不備と漁業活動のモニタリング・監視が不十分であることが上げられる。その為、政府は、行政と漁業者が資源の管理責任を共同で担う共同管理の計画を挙げている。また、違法漁業対策も課題となっており、効果的な取組みが求められている。そこで、効果的な資源管理実現に向けて現実的な漁業制度の改善、効果的なモニタリング・監視体制の構築を図る必要がある。

2) 零細漁業の近代化

零細漁業者が使用する漁船のほとんどが木造ピログ船で、強度・安定性の不足による死亡も伴う海難事故の発生、木材の高騰による価格高騰、燃費が悪いなど、漁業活動への影響が生じている。そこで、漁船をFRP化することにより、零細漁業の近代化を図る。

3) 内水面養殖

ガーナは周辺国に比べて養殖業も発展している。一方、国家中期開発政策枠組み 2022-2025 年の集中分野の政策として養殖が挙げられているように、魚病の発生や種苗生産施設の老朽化により、養殖普及及び振興の阻害となっている。そこで、魚病対策のガイドライン作成や、種苗生産施設の改修・改善を行う。

4) 人材育成

水産振興を図る上で水産人材は重要であり、ガーナではガーナ大学海洋・水産科学学部がその責を担っており、周辺諸国からも留学する者が多く、地域の拠点大学となっている。しかしながら、施設の老朽化と資機材不足により、効果的な人材育成に支障を来している。施設を整備することにより、ガーナのみならず地域の人材育成を図る。

5-2. 協力案

前述の対策を協力スキームで検討した場合、下記の協力案が考えられる。

表. 協力内容案

	課題	スキーム	内容
1	資源管理	技術協力	水揚げ情報収集・漁業活動のモニタリングと監視を強化するための漁業制度改善
2	零細漁業近代化	草の根無償	パイロット艇を導入し、現地調査を実施し普及のための手法を検討
3	内水面養殖	技術協力、無償資金協力	CPCO 加盟国で検討されている地域ガイドラインの実施と、各地の種苗生産施設の改修
4	人材育成	無償資金協力	ガーナ大学の海洋・水産科学部地域拠点化に向けた整備

写真



ガーナ大学のミュージアムの様子



水産・養殖開発省MoFADへの聞き取り



アシャマン養殖・試験場の養殖池



テマ漁港（ビーチ）の市場



テマ漁港（ハーバー）の岸壁



ジェームスタウン漁港の整備状況

第五章 ベトナム社会主義共和国

1. 社会状況

政体は社会主義共和制であり、ベトナム共産党一党体制である。人口は約9,762万人（2021年、越統計総局）を数える。国民は金族（越人）約86%、他に53の少数民族から構成されている。言語はベトナム語が公用語である。首都はハノイで国内の行政区画は5つの中央直轄市（ハノイ、ハイフォン、ダナン、ホーチミン、カントー）および58の省からなる。主な宗教は仏教、カトリック、カオダイ教などである。実質国内総生産（GDP）成長率（2022年1月～6月）は6.42%で、コロナ禍であった2021年に2.58%の大幅下落から回復傾向にある。部門別GDP成長率では鉱工業・建設業（7.7%）と農林水産業（2.78%）、サービス業（6.6%）よりも高い。鉱工業・建設業では特に製造・加工業（9.66%）の成長率が高い。GDPに占める農林水産業の割合は、低下傾向にはあるものの、2015年ではGDPの17%、就業人口の44%を占める等、依然として基幹産業の一つである。政府は「工業化戦略」及び「付加価値向上・持続的開発のための農業セクター改革」首相決定などで農水産業の高付加価値化を図る意向を示している。また、世界貿易機関（WTO）加盟による農水産品の国際取引における国際的基準遵守のための体制整備が求められている²。

ドイモイ（刷新）の考え方を継続、市場経済化と国際経済への統合を推し進める中、WTOの加盟各国として、各国・地域とのFTA/EPA締結を進めており、TPP11にも参加している。一方では、未成熟な投資環境、国営企業の非効率性、国内地場産業の未発達などの懸念材料がある。



図：ベトナム国地図

² 外務省 (2017)、ベトナム社会主義共和国
事業展開計画。 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072248.pdf>)

表：ベトナム国主要経済指標及び概況一覧

項目	内容	出典
国土面積	32万9,241km ²	(1)
人口	約9,762万人(2021)	(2)
首都	ハノイ	(1)
主要言語	ベトナム語	(1)
主要宗教	仏教、カトリック、カオダイ教他	(1)
GDP	約4,138億ドル(2022)	(1)
経済成長率	8.02%(2022)	(1)
GDP / 人	4,110ドル(2022)	(1)
主要貿易品目	輸出：繊維・縫製品、携帯電話・同部品、PC・電子機器・同部品、履物、機械設備・同部品等 輸入：機械設備・同部品、PC・電子機器・同部品、繊維・縫製品、鉄鋼、携帯電話・同部品等	(1)
主要貿易相手国	輸出：米国、中国、韓国、日本、香港 輸入：中国、韓国、日本、台湾、米国	(1)
通貨	ドン (Dong)	(1)

(出典：(1)外務省、2022 (2)ベトナム統計総局)

1-1. 政治・社会

憲法で政治体制の根幹を社会主義であるとし、共産党の指導性を定め、この党の指導性は民主集中の原則によって担保され、伝統的な共産党一党独裁の政治体制を維持している。ベトナム社会主義共和国は、人民の人民による人民のための社会主義的法治国家である。全ての国家権力は、人民に属しており、その礎となる人民は、労働者階級と農民階級及び知識人層の連合体である

1-2. 経済

1989年頃よりドイモイの成果が上がり始め、アジア経済危機（1997年）及び金融危機（2008年）の影響から、一時成長が鈍化した時期があったものの、1990年代及び2000年代は高成長を遂げ、2010年に（低位）中所得国となった。

2011年以降、マクロ経済安定化への取組に伴い、一時成長が鈍化した。過去数年はASEAN域内でもトップクラスの成長率を達成（2015年6.68%、2016年6.21%、2017年6.81%、2018年7.08%、2019年7.02%）。数多くの自由貿易協定（FTA）の発効（2020年末時点で14のFTAが発効済）、ODAを活用したインフラ整備、低賃金の労働力を背景に、外資の製造業を誘致し、輸出主導型の経済成長を続けてきた。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により10年ぶりの低水準の成長率となったが、近隣諸国がマイナス成長の中、ASEAN内で最も高い成長率を記録した。2022年は8.02%の高成長を達成した。（出典：外務省、2021）

2. 水産業の現状

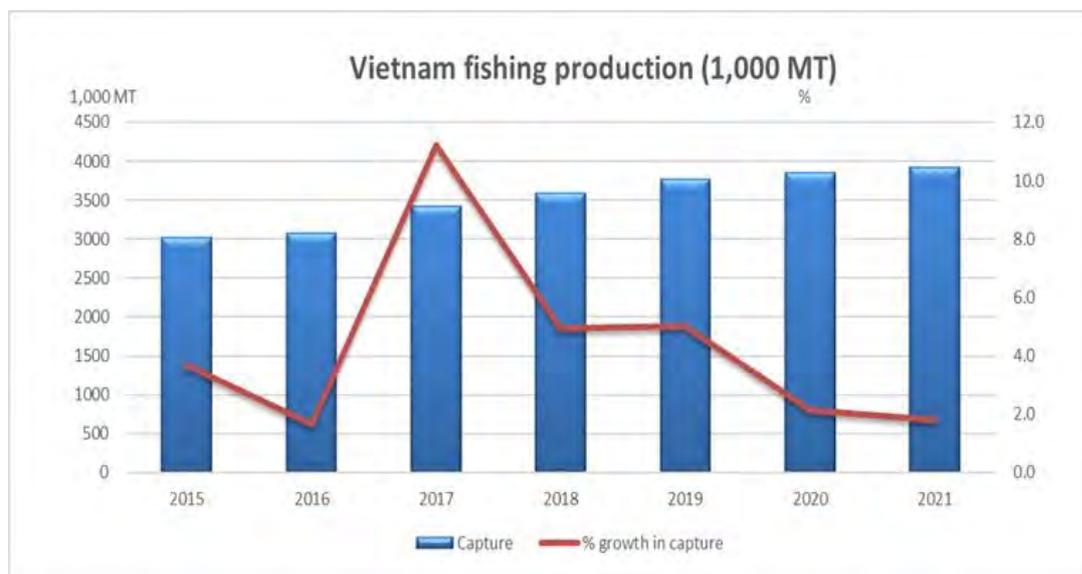
2-1. 水産業の概要

ベトナムは南シナ海の西側に位置し、南北の長い海岸線、多くの島・入り江があるため、広大な排他的経済水域と多様な生物に恵まれている。また、河川が多く漁業や養殖に適した環境である。水産物の輸出先は、米国、EU、日本、韓国、中国で、特に、EUは近年ベトナム水産物にとって重要な市場の一つとなっており、今後も成長性が高い市場であると予測されている。一方、資源管理が十分になされていないことからEUへの輸出制限を受けている。

水産業は政府が投資を積極的に推進する重要な産業の一つとして、政府によるベトナム水産業の2020年までの発展戦略では、農業・林業・水産業がGDPの30~35%を占め、水産物輸出額が80~90億米ドル、水産物の総輸出量が650万~700万トン、水産業において500万人の労働者の雇用を創出、水産業に携わる労働者の収入が現在の3倍に増加することを目標に掲げている。

水産業の課題は、高級魚の一部は過剰漁獲による資源の急激に減少と気候変動の影響がある。

海面漁業は年々増加し近年の漁業生産量は安定しており2021年には390万トンに達した。水産局の聞き取りでは、2000年代から漁業生産量の増加率は鈍化しており、資源量の減少が起きている可能性が指摘されている。



2-2. 水産に係る開発計画

ベトナム政府は水産政策のマスタープランと Resolution No の実施のための5カ年計画を発表し、2030年までにベトナムの海洋経済の持続可能な開発のための戦略に関する2045年に向けたビジョンでは、イノベーションを促進し、ベトナムの海洋経済の発展における持続可能性を確保し、ベトナムの海洋のブランドを構築することが示されている。また、領海、沿岸地域、島嶼の

効率的で適切な使用におけるブレークスルーを達成すること、国内および国際的な状況に適した資源の動員と使用の実現可能性を確保すること等が掲げられている³。

その他、ベトナムの海洋漁業資源研究に関する上位の方針や計画は下記の通りである。

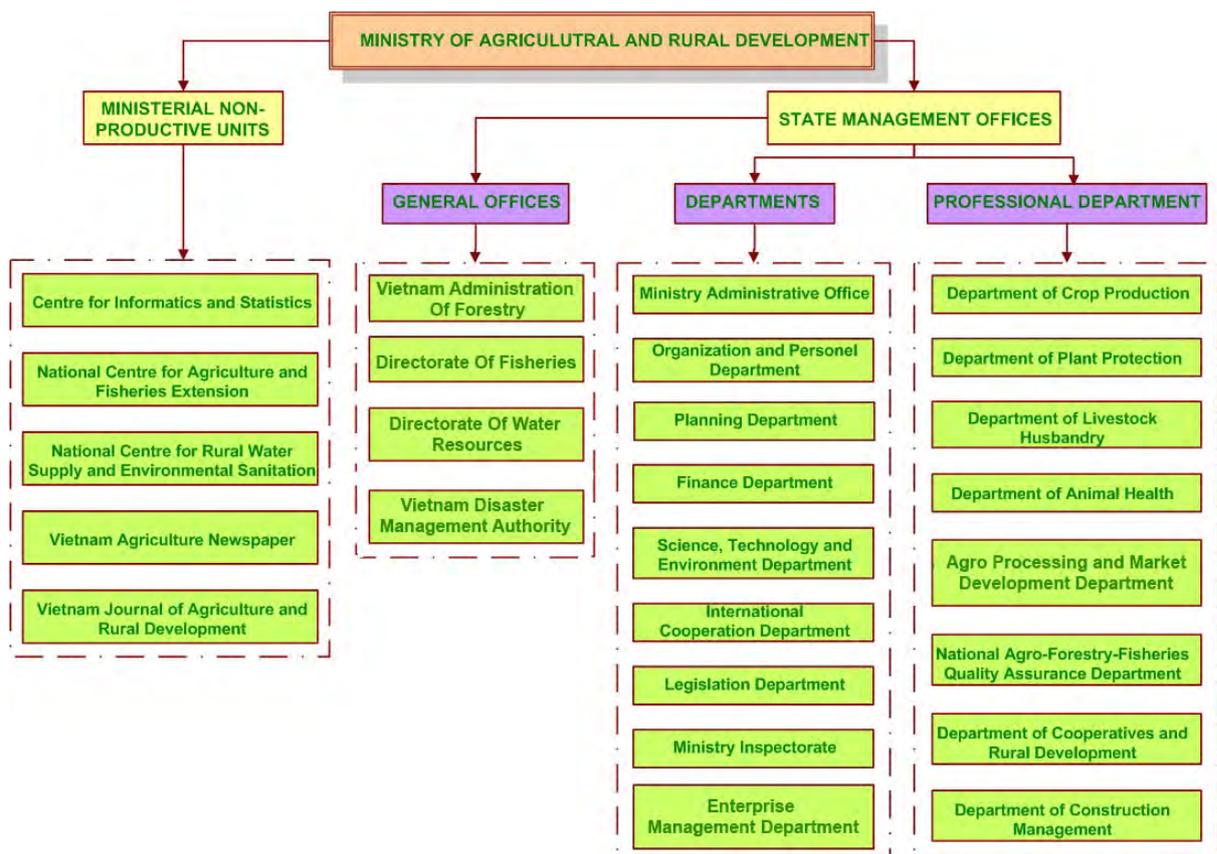
- Resolution No.36-NQ/TW 22/2018 年 10 月「ベトナムの海洋経済の持続可能な発展のための戦略」:海洋生態系と漁業資源を安定的に利用する。
- 2017 年水産法:5 年ごとの海洋漁業資源及び海洋環境に関する定期的な総合調査。
- Decision No.28/QĐ-TTg:海洋生物多様性と海山・深海の資源に関する検討。RIMF は、これらのプロジェクトを実施する機関として任命されている。
- Decision No.523/QĐ-TTg:「2030 年までの 5 年間の水資源・環境の総合調査」、新調査船の建造。

2-3. 水産行政

上記政策は、農業農村開発省（MARD）、水産局（D-Fish）が所管している。水産局は総局長次官をトップとして副総局長 2 名の下に総局事務室、財政企画部、国際協力部、水産養殖部、法制・査察部、水産資源保護局、水産事情計画・経済院、水産養殖試験センター、水産情報センターと 9 つのセクター別に分かれている。

他方、本計画のカウンターパート機関である海洋漁業研究所（RIMF）は水産総局の下ではなく、MARD の中で水産総局とは独立した位置づけになっている。RIMF は海洋研究を目的に 1961 年に設立し、海洋資源の調査、海洋環境、生物多様性と海洋保全、技術の研究、バイオテクノロジー研究等を実施する 12 つの専門の部署・ブロックと 4 つのサービス部門がある。研究施設は海洋漁業研究所がハイホン、3 つの養殖研究所（第 1 研究所：ハノイ、北部管轄、第 2 研究所：ホーチミン、南部管轄、第 3 研究所：ニャチャン、中部管轄）で構成されている。

³ Resolution No 36-NQ/TW 「promulgating government’s master plan and 5-year plan for implementation of resolution no. 36-nq/tw dated october 22, 2018 by 8th conference of 12th central steering committee of the communist party on strategy for sustainable development of vietnam’s ocean economy by 2030, with visions towards 2045」 (<https://faolex.fao.org/docs/pdf/vie208356.pdf>)



2-4. 水産物消費量

ベトナムの1人あたりの水産物消費量は26.1kg/年で、日本と比較すると半分程度である。

3. 援助の実態・動向

3-1. 対ベトナム国別援助方針

我が国外務省による国別援助方針の基本は、ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援するとしている。重点分野は①成長と競争力強化、②脆弱性への対応、③ガバナンス強化である。このうち直接的な水産分野との関連が考えられる分野は①については水産業の付加価値化（バリューチェーン）、IC 利活用及び人材育成、②については気候変動に対する水産業の対応、③については人材育成である。

3-2. 我が国の対ベトナム援助実績

期間	ODA 種別	案件名	内容
1994-1996	水産無償資金協力	ヴンタオ漁港施設建設計画	東南部の未開発水産資源を利用する上で、漁港施設が極めて乏しい状況を改善するため、ホーチミン市の東部に位置するバリア・ヴンタオ市に漁港施設を整備。
1995-1998	開発調査	水産資源調査	沖合域における資源量の把握
2002-2004	水産無償資金協力	ニャチャン海洋養殖開発研究センター建設計画	水産海産魚の養殖研究技術開発のための施設及び機材の整備、養殖研究実験機材の供与(生物餌料培養関係機材、孵化育成機材、栄養研究機材、魚病、環境研究機材、クレーン付トラック、小型作業船等)
2005-2008	専門家派遣	海水魚養殖	ニャチャンに2004年に無償協力により完成した養殖研究センターの自律運営のための指導・助言
2016-2019	専門家派遣	漁業管理政策アドバイザー	漁業管理政策
2019-2023	水産無償資金協力	農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	ベトナムの検査・農産食品品質コンサルティング (RETAQ) センター (建設中) において、検査体制構築に必要な機材及びこれら機材を有効に活用するための設備を整備。供与限度額は 12.04 億円。

4. 現地調査

4-1. 調査日程

令和4年11月15日（火）～11月18日（金）

日時	活動内容	宿泊地
11月15日	成田→ハノイ→ニャチャン	ニャチャン
11月16日	水産総局との協議、海ぶどう養殖場視察	ニャチャン
11月17日	第三養殖研究所視察、エバートラストフード（株）見学 ニャチャン→ハノイ→	機中泊
11月18日	→成田	

4-2. 調査団員

嵯峨 篤司（一社）マリノフォーラム21 海外水産コンサルティング事業部部長

4-3. 面談者リスト

氏名	所属／役職
ベトナム農業地域開発省水産総局	
Dr. Tran Diah Luan	総局長
Dr. Nguyen Thi Phuong Dzung	科学技術国際協力部長
Mr. Nguyen Van Trung	漁業部長
Msc.Yran Cong khi	養殖部副部長
海洋漁業研究所	
Mr. Nguyen Viet Nghia	副所長
第三研究所	
	海水魚類種苗生産担当
ベトナムまぐろ協会	
	会長
Evertrust Foods（株）	
Ms. Nguyen Thi Hoa	副社長
岩澤 宏昭	品質管理
テマ漁協	
Conishant Temeri	テマ水産委員会
在ベトナム日本大使館	
三田村 直樹	一等書記官
Mrs. Bui Thanh Binh	職員
水産庁海外漁業協力室	
鹿田 敏嗣	室長
熊切 晴也	係長

5. 協力方針案の検討

5-1. 水産業の課題

漁業においては以下の課題がある。

- 乱獲による水産資源の枯渇。（特に、沿岸部における乱獲が顕著で、価値の高い魚種の資源量が著しく減少している）
- 漁船数の増加による、沿岸漁業の競争の激化
- 持続的でない漁具の使用や、電気ショック・化学薬品・ダイナマイトを用いた破壊的な漁法漁業、前記が原因の自然破壊による稚魚や若魚の数の減少

養殖業においては以下の課題がある。

- 製品の輸出に向けた品質管理基準を満たすこと
- 防疫対策
- 大規模養殖に対応可能なインフラの整備
- 需要に見合う効率的な種苗生産
- 養殖普及に適した人材の育成

5-2. 課題への対策

1) 水産資源管理

2017年10月、EUは、ベトナム国のIUU漁船対策や水産資源管理が十分でないとして、ベトナムからEU向け輸出水産物に対しイエローカードを発行し、水産物の輸出を制限している。制限解除のためには、IUU漁船を撲滅し、国際及び地域ルールを遵守し、漁業資源の保全・管理のための法整備と施行を行うことが要求されている。また、沿岸部においては乱獲による、高価値の魚種の資源量が著しく減少している。このため、水産資源量の把握を行い、持続的な漁業振興政策の実施が重要である。

2) 養殖振興

右肩上がりに成長していた養殖業は2017年以降、成長が止まっている。この理由として、品質管理基準が不十分であることによる輸出障害、防疫体制の不備による魚病被害、効率的な種苗生産ができず、需要を満たすことができない等の理由が上げられている。そこで、これらの課題を可決するための研究開発や施策の実施が必要である。

5-3. 協力案

ベトナムの海面漁業の成長は頭打ちになっており、一部の魚種では資源の減少が見られている。これらの対策としては資源調査が重要である。政府は水産振興政策として減船を計画しており、水産業界への説明のためにも資源量調査が重要で、持続的水産資源利用に向けた取り組みが求められている。このためには漁業資源調査船の要望が高い。ただし、調査船による資源量調査では、データ解析や調査結果を行政へフィードバックさせることが必要であるため、供与後は何らかの技術協力が必要であると考えられる。IUU漁業対策については既に取締船を供与しているが、これらの運行、運営を指導ために海上保安庁からの専門家が派遣されている。水産の面からの資源管理を目的としたIUU漁業対策としては、本会が受託しているJICAのIUU漁業対策研修への参加やベトナムに適した国別研修の実施が望ましい。

養殖振興については、種苗生産量の増加を図るために第3養殖研究所の拡張を要望している。そのためには研究施設としての位置づけを明確にし、民間の種苗生産事業との棲み分けを検討する必要がある。人材育成については内水面限定では JICA の本邦研修「小規模内水面養殖振興」コースへの参加が望ましいものの、ベトナムでは海面養殖振興の優先度が高いために、国別研修の要望や SEAFDEC/AQD での養殖技術研修や共同研究などを提案する。

また、協力を効果的に実施するために協力を総括する行政アドバイザーの派遣が必要である。これらを協力スキームで検討した場合、下記の協力案が考えられる。

	課題	スキーム	内容
1	水産資源管理	無償資金協力	水産資源管理を行う上には水産資源量の把握が必要である。同国海域では SEAFDEC2 による調査が行われたが、継続性や頻度に問題があるため、自国で調査実施のための調査船供与
		技術協力	調査船供与後の運営管理及び調査データを元に資源量を把握し、それらを施策に反映するための技術移転
		本邦研修	IUU 漁業対策については既に我が国から中古の取締船が供与した。その運営管理等に関して、現在実施中の課題別研修「IUU 漁業対策」に参加
2	養殖振興	無償資金協力 技術協力	第3養殖研究所の種苗生産施設の拡張と種苗生産の民間移転を行う。
		本邦並びに SEAFDEC/ AQD での研修	養殖振興政策に関し、現在実施中の課題別研修「小規模内水面養殖振興」に参加
3	人材育成	専門家派遣	上述の課題を解決するための行政アドバイザー派遣

写真



協力対話の会議風景



民間海ぶどう養殖場



第3養殖研究所



飼育中のハイブリッドハタ

